事業番号　0075

平成２５年行政事業レビューシート　（法務省）

事業名	市場化テスト（民間競争入札）導入に伴う民間業務委託	担当部局庁	入国管理局	作成責任者
事業開始・終了(予定）年度	平成２３年度	担当課室	総務課	総務課長 佐々木　聖子
会計区分	一般会計	政策・施策名	出入国の公正な管理 Ⅴ-12-(1)出入国の公正な管理	
根拠法令（具体的な条項も記載）	出入国管理及び難民認定法 競争の導入による公共サービスの改革に関する法律	関係する計画、通知等	公共サービス改革基本方針（平成24年7月20日閣議決定）	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	外国人在留総合インフォメーションセンターの運営業務及び入国・在留手続の窓口業務について，経費削減等を目的として市場化テスト（民間競争入札）を導入し，平成25年度までの3か年の国庫債務負担行為により民間業務委託を実施している。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	・外国人在留総合インフォメーションセンターの運営業務・・・出入国管理業務手続に係る相談等対応業務，及びそれら業務の管理・付随業務 ・入国・在留手続の窓口業務・・・在留資格取得許可申請，在留期間更新許可申請，在留資格変更許可申請，永住許可申請，資格外活動許可申請，就労資格証明書交付申請に関する事務及び在留資格認定証明書交付申請の受理に関する事務等			
実施方法	□直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
予算の状況	当初予算	－	215	151	203	
	補正予算	－	△64	－		
	繰越し等	－	－	－	－	
	計	0	151	151	203	
執行額			151	54		
執行率（%）			100.0%	35.8%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値（　年度）
相談業務及び在留資格申請に係る事業であるため，定量的な成果目標を示すことはできない。	成果実績					
	達成度	%				

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
①在留相談件数 ②在留資格審査申請件数	活動実績（当初見込み）	①件		440,631	545,747	―
		②件		589,032	636,562	―

単位当たりコスト	―	算出根拠	受託事業者の経営破たんにより，一部の業務委託について年度中に契約解除を行い，国が業務を直接実施した後，随意契約により新たな受託事業者を選定して対応したことから，件数には市場化テストによらないものも含まれるため，単位当たりコストの算出は困難である。

平成25・26年度予算内訳

費　目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由
出入国管理業務庁費	203		
計	203		

事業所管部局による点検

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	市場化テスト導入により民間業者へ業務委託を実施している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	総合評価落札方式による一般競争入札を実施しており，競争性は確保されている。 また，受託事業者の経営破たんにより一部の業務委託の継続が困難となり契約解除を行ったため，不用額が発生することとなった。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	－	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	△	一部の業務を契約解除したことにより，市場化テストとして事業を実施できなかった期間がある。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	－	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 （役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	－	

事業番号	類似事業名	所管府省・部局名

点検結果

受託事業者の経営破たんにより，一部の業務委託の継続が困難となったことから，契約の解除を行い，業務を一時的に国が直接実施した後，新たな受託事業者を選定して対応することとなった。
本事業については，委託業務の適正かつ確実な実施に向けて入札実施要項の見直しを行った上で平成26年度以降の市場化テストの実施を検討する必要がある。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

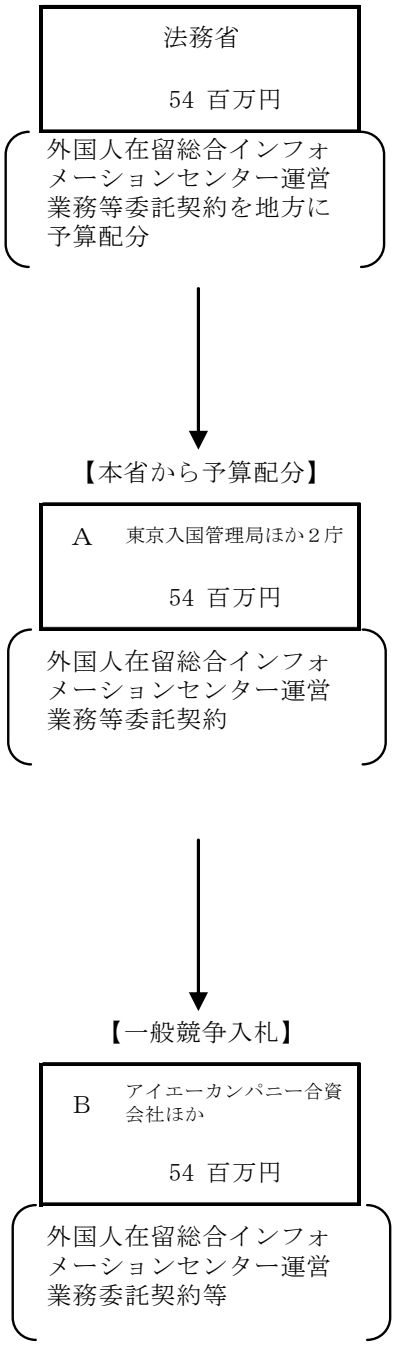
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

	平成22年	－	平成23年	0061	平成24年	0066

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A. 東京入国管理局ほか2庁

費 目	使 途	金 額（百万円）
	各会計機関への予算配分	54
計		54

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B. アイエーカンパニー合資会社

費 目	使 途	金 額（百万円）
役務費	外国人在留総合インフォメーションセンターの運営業務等委託	19
計		19

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	アイエーカンパニー合資会社 （一般競争入札）	外国人在留総合インフォメーションセンターの運営業務委託等	19 (9)	5	62.8%
2	（株）アバンセコーポレーション （一般競争入札）	外国人在留総合インフォメーションセンターの運営業務委託	18	7	88.2%
3	日本コンベンションサービス（株） （一般競争入札）	入国・在留手続の窓口業務委託	16 (10)	6	75.9%
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※支出額の括弧書き，入札者数及び落札率については，支出先との契約が複数ある場合，契約額が最も大きいものについて記載している。